



実践講座…したたかな農業を目指す会計学

入るを計り出を制す！

第五章

貸借対照表で経営感覚を養おう③「負債」の眺め方と分析

齊藤義崇

1973年北海道生まれ。栗山町在住。昨年、普及指導員を退職し、実家の農業を2014年から営む。経営は和牛繁殖、施設園芸が主体。普及指導員時代は、主に水稲と農業経営を担当し、農業経営の支援に尽力した。主に農業法人の設立、経営試算ソフト「Hokkaido_Naviシステム」の開発、乾田直播の推進、水田輪作体系の確立などに携わる。

知っておくべき金融用語

規模拡大、多角化、経営転換。新たな挑戦をし、直接の売買などの取引が増加する農業経営にとって、資金繰りが最も重要な時代となったと言っても過言ではない。そこで3つの金融用語の解説から、今回は始めたい。

ひとつ目の与信^{よしん}は、相手を信用して金銭やモノを貸与することで、返済能力のある相手に信用を与えるという意味から、そう呼ばれている。たとえば、資材を購入して、即金ではなく代金を後払いにする。これも与信である。

さらに、初めて信用を与えることを、初期与信（スクリーニング）と呼び、相手の経営状態に注意して、取引量や金額を調整することを与信管理（モニタリング）という。与信管理の結果、信用力が高い相手ほど、貸し手は取引量や限度額を大きくすることができ、逆に信用力が低い

相手には、その枠が狭くなる。

2つ目は為替^{かわせ}である。小切手や郵便為替、銀行振込、手形など、現金以外の方法によって、金銭を決済する方法である。古来の日本では、沢山のお金を遠くまで運ぶのは、途中で強奪される危険性が高かった。その危険を回避するために為替（送金システム）が生まれたという。江戸時代には江戸（東京）と大坂（大阪）を結ぶ取引が増え、両替商や大商人が仲介役となり、為替（手形）取引が特に発達した。驚くのは、資金運用、投資、貸付など資本主義の成立に欠かせないシステムは、明治維新以前に成立していたことである。

皆さんに一番馴染みのある為替制度といえば、全国銀行データ通信システムがある。個人や企業が、異なる銀行間で送金を依頼し、金融機関同士の決済を行なうための仕組みのことだ。日本国内のすべての銀行の貸借関係を相殺し、過不足が日銀当座勘定で清算する。銀行に限らず、

信用金庫や信用組合、農業協同組合、漁業協同組合なども全銀システムに加入している。ただし、午後3時以降や土日祝日に他行宛てに振り込むと、翌営業日回しになる。その解決に向けて、システムの見直しが議論され、取引時間の延長や365日24時間対応などが昨年から話題となっている。

最後の3つ目は担保である。金銭の借主が、債務を確実に履行するよう、借主（債務者）が貸主（債権者）に不動産など提供しておくことである。担保には物的担保と人的担保がある。それぞれ説明しよう。

物的担保として物や財産などの特定の財産を提供する場合は、次のような権利を設定する。質権とは、貸主が弁済を受けるまで担保目的物を留保することで、抵当権とは、不動産を担保とするが、その不動産を引き続き使用できるようにしておくことである。良く聞く根抵当はその一つで、限度額を定めて複数の債権に

対する担保とすることで、このほか仮登記担保などがある。

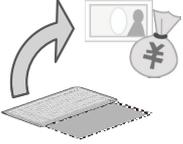
一方、人的担保とは、保証人のこと。借主と同じ義務を負う保証人を、連帯保証人と呼ぶ。悲しい結末の間模様を浮き彫りにするドラマにはつきものなので、皆さんもよくご存じのはずである。

これら、与信、為替、担保の3つは、「知っていると格好いい用語」であり、「知っておくべき用語」でもある。融資を受ける際に、きちんと勉強して臨むべきだろう。親切に印鑑の押す場所だけを、指示してくれる金融機関ばかりではない。私も農業経営に就いてからは、このような用語を耳にすることが増えた。知らないことと不利益を被ることもあるので、これを機に頭に入れておこう。

融資を受ける心構え 返済可能な限度を見極めよ

農業の場合、農地を根抵当にして、金融機関に融資を受けることが通例

図1：負債（資金）の種類

	(1) 生活資金	(2) 農地資金	(3) 機械・施設資金	(4) 後ろ向き資金
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 使用目的 </div>	住宅・自動車の購入 教育、医療、介護など	農地の貸借、購入 基盤整備など	農業機械の購入、農舎や 加工場の新設・更新など	資金ショート解消
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 返済の考え方 </div>	所得（家族の労働報酬） で返済 	農地から生ずる 利益で返済 	年減償却費を 原資として返済 	積極的投資の停止 

である。根抵当で評価された限度額を上限に、金融機関は資金を貸す。このときの資金は負債となるが、貸し付けの実態は、返済原資や返済能力など詳細な分析はなされず、借り手との融資相談も具体性を欠く場合が少なくない。限度額までは資金の用途に関係なく、残念なことに貸し続けてくれるのである。

農地や住宅などは、新たに根抵当とすることで融資が受けられるので、まかり間違うと負債の雪だるまとなる。自ら苦しいと気づいたときは大抵、既に金融機関から肩をたたかれる事態に陥っている。貸し手も借り手も、限度額と負債総額にばかりとらわれているのが、落とし穴なのだ。経営を分析し、農場運営に対して、有効な融資とは何か。両者がきちんと勉強して資金を扱うべきである。

貸借対照表の負債総額に注目する前に、負債の分類を整理しておきたい。図1は、農業における目的・用途別の資金と返済原資を整理したものである。大まかに4つに分類してみた。

生活資金は、住宅・自動車ローン、ときには教育資金などが該当する。当たり前だが、これは所得で返済する負債である。生活設計をし、返済の見通しが立たなければ、家は建て

ない、中古車にする、教育を優先させるなど、家計費のやりくりで返済すべき資金と心得る。

住宅には抵当権が設定できるのが、農家であれば簡単に貸してくれる。住宅は利益を生まないものである。儲かってからでも遅くない。所得の大きさと、借りの算段をするべき性質の資金である。

次の**農地資金**は、農地を取得するときの資金である。昨年も紹介しているが、経営成果である利益から捻出し、返済計画を立てて借り受ける。農地の購入金額はすなわち負債金額となる。とはいっても、農地は抵当権を設定できる不動産で、担い手と称される我われには、その資金はほとんど無審査で貸してもらえらる。収量と品質、販売物の付加価値を高めることに努めて、利益を膨らませることで、返済原資が増えれば、返済年数を縮めることができる。

しかし、規模を拡大しても利益が確保できない場合で、なおかつ自己資本が少なければ、いずれ沈む船となる。簡単に言えば、10haしかない人が、20haをいきなり負債で購入し、30haになってもいいことはない。焦らずに経営戦略を練って、農地の購入資金を借りるべきである。

3つ目の**機械・施設資金**は、減価償却資産の負債である。この返済原

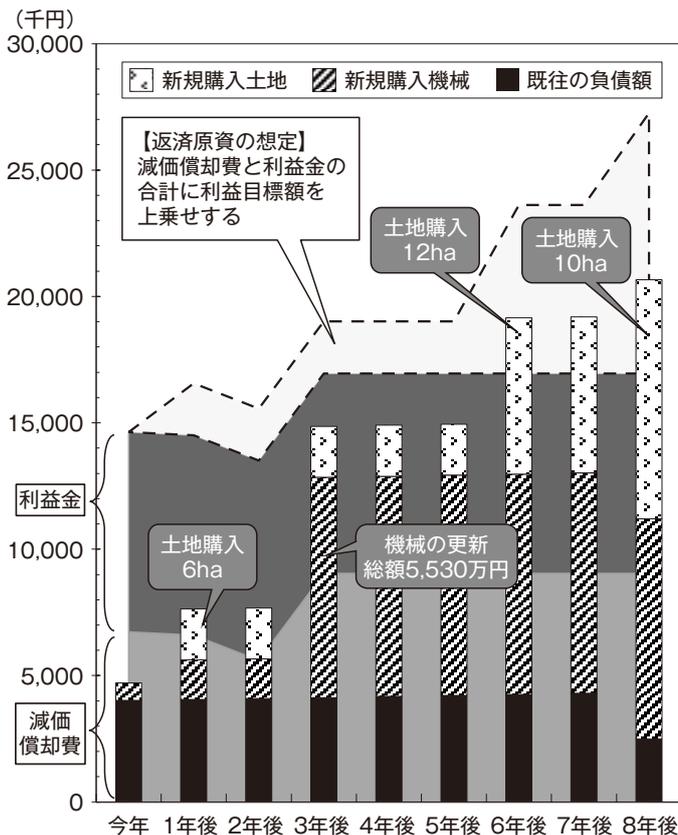
資は、年減償却費でまかなえる金額を限度に、抑えたい。年減償却費の金額を超えた返済は、利益を減らすことになる。利益を上げるための道具のために、利益が喰われるのはどうなのか。十分考えておきたい事柄である。

4つ目は、**後ろ向き資金**。資金ショートのために借りた短期資金と、年返済額を平たくし、払いやすくするために負債を借り換えた長期資金、この2つが該当する。短期資金で一般的なのは、定期預金や生命保険を借金の形として借りる証書貸しである。1年毎に貸し付けが更新されるので、2年以上に長期化した場合は、長期資金として借り換えたほうが、利息を節約できる。この負債が発生した場合は、前述の3つの資金を新たに借りず、後ろ向き資金が完済するまで、積極的な投資を行なわないことである。

負債から眺める投資の是非

金融機関では負債償還計画表を作成し、発行してくれる。資金別に、利率、返済年数、返済額、利息、保証料、そして総額が記載されている。これを表計算ソフトなどで、資金を分類して、返済原資と合わせて整理すると良い。グラフを作成しておけば、投資分析に利用できる。負債対

図2：投資分析の一例（北海道・約100haの水田畑作複合経営の場合）



○投資分析

土地や機械への投資の見通しを、返済原資と合わせてグラフ化し、分析することによって、経営目標・課題を見つけ出す

【投資の予定】（資本回収法により、必要となる利益額を算出する）

(1) 機械の新規購入

購入総額 **5500万円**

（返済条件：償還期間7年、利子3%、資本回収係数0.16）

利益目標 **880万円/年** ※購入後の利益上乗せ額

（資本回収法：利益必要額 = 投資額 × 資本回収係数）

(2) 農地の新規購入（来年より5年間借りた後、6年後に購入）

購入額 **約35万円/10a** ※北海道の水田の場合

（返済条件：償還期間10年、利子2%、年金現価係数9.2）

利益目標 **38,043万円/年** ※購入後の10a当たりの利益目標額

（資本回収法：利益必要額 = 投資額 ÷ 年金現価係数）

【返済の見込み】（投資額と返済原資を比較する）

(3) 財源の過不足

- ・6年後の土地購入後は現状の原資では財源の不足が予測される
- ・利益目標を掲げることで、まかなえる見通しが立つ

策で右往左往しないための、大原則である。

参考までに、過去にある法人の投資分析を行なった事例を、図2に示す。年度別に負債の年償還額を棒グラフで示し、利益金、資本金、減価償却費の返済原資を面グラフにして重ねた。現状の年償還額と新たな投資による負債の返済の増加額を具体的に示し、返済の見通しを立てて、資金繰りが苦しくないかを予測するのがポイントである。

分析の手順に沿って解説していく。まず、新規に投資する機械と土地などをそれぞれ書き出し、その金額に基づいて資金回収法により利益目標を算出しておく。

農地の購入は3回予定しているが、農地の購入金額が10a当たり約35万円と仮定すると、10年間で償還する場合、3万8043円/10aという利益目標が立てられる。同様に、機械の購入費用も資金回収法で必要な利益目標が計算できる。総額5530万円を7年で返済する場合、毎年の利益に約885万円の上乗せが求められる。

次に返済の見通しを検討する。現状、返済原資は減価償却費と利益金を加えたものだが、先の利益目標を上乗せした額で投資の是非を判断すると良い。ただし、節税対策などで

利益金がゼロに近い場合は、財源不足と判断されることがある。

この投資計画には新たに増資をするか、利益金を増加させるか。はたまた投資を抑制するか。分析結果から、十分な検討が必要であると投資計画と判断できる。

流動負債への依存は危険信号

貸借対照表の負債に着目するとき、知っておきたいのは**固定長期適合率と流動比率**である（図3）。

固定長期適合率は、長期負債も安定的な資金として捉え、固定資産・資本とのバランスを検討するものである。比率は80%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産や投資資産の一部が、流動負債に依存している状況だ。先の項の4つ目、後ろ向き資金に該当しないだろうか心配される。この指標が100%を超えて高い状況が続く場合には、負債の借り換えといった荒療治が最終的に必要となる。

一般的に流動比率は、貸主（農協、銀行など）にとって重要な指標であり、米国では銀行家比率と呼ばれ、200%以上が望ましいとされる。その理由は、倒産などの場合でも棚卸資産などを半値で処分すれば、未払金などを返済してもらえそうだからだ。

図3：固定長期適合率と流動比率の捉え方

ポイント① 2つの指標の求め方

貸借対照表	
(借方)	(貸方)
流動資産 当座資産 棚卸資産 (A)	流動負債 (D)
総資産	固定負債 (E)
	固定負債 建物・構築物 機械器具等 (B)
投資資産 (C)	自己資本 (F)

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産 (B)} + \text{投資資産 (C)}}{\text{固定負債 (E)} + \text{自己資本 (F)}}$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産 (A)}}{\text{流動負債 (D)}}$$

ポイント② 良い悪いの目安

○貸借対照表は左右一致するので、固定長期適合率と流動比率は連動する

	◎良い事例	×悪い事例
目安	固定長期適合率 80%以下 流動比率 200%以上	固定長期適合率 100%以上 流動比率 100%以下

ポイント③ 経営事例の数値で計算してみる

期末貸借対照表 (今年度)
(2014年12月31日現在)

(借方)	(貸方) (単位：千円)
流動資産 (4,500)	流動負債 (2,000)
総資産	固定負債 (41,000)
	固定資産 (83,000)
投資資産 (2,500)	資本 (47,000)

○固定長期適合率

$$\frac{83,000 + 2,500}{41,000 + 47,000} \times 100 (\%) = 97\%$$

○流動比率

$$\frac{4,500}{2,000} \times 100 (\%) = 225\%$$

固定長期適合率が100%に近い状態です。最近、資金の支払いばかりが気になっていませんか？ 今後の投資は自己資本で行えない場合、見合わせたほうが無難です。



なお、貸借対照表は貸方と借方の左右が一致するため、固定長期適合率と流動比率は連動する。したがって、同時に流動比率を捉える必要がある。流動比率が高まれば、固定長期適合率は逆に下がる。

買掛金、未払金、短期負債などの流動負債は、1年以内に返済する負債である。支払いには現金や預貯金などの流動資産が必要である。しかしながら、これまでは農業経営でこの比率は重要視されてこなかった。農協などからの資金供給が常時受けられるため、日常の取引には支障がない。資金繰りに困った場合でも、公的資金の負債軽減対策が準備されてきたためだ。流動負債はその都度相殺されてしまったため、流動比率を経営指標として利用しなかったのである。

農業分野でも最近では農産物の販売先や資材の取引先が多様化し、恒常的に多くの未収金や未払金、連続的に発生している。流動資産も流動負債も、厳密には中身が重要である。固定長期適合率と流動比率は連動していることを念頭に置き、経営者ならば、不払いなどを起こして信用力を落とさぬよう、常に負債の増減とその要因には、目配り気配りしていきたい。